

案件別事後評価（内部評価） 評価結果票:技術協力プロジェクト

評価実施部署：ガーナ事務所（シエラレオネフィールドオフィス）（2013年3月）

国名	カンビア県農業強化支援プロジェクト
シエラレオネ	

I 案件概要

協力金額	353 百万円	
協力期間	2006年2月～2009年3月	
相手国側機関	農業森林食糧安全保障省（MAFFS）、ロクーブル農業研究所（RARC）（旧ロクーブル稲作研究所（RRS-R））	
日本側協力機関	レックス・インターナショナル	
関連案件	<p>我が国の協力：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カンビア県子供・青年支援調査（開発調査、2005～2008年） ・ 持続的稲作開発プロジェクト（技術協力、2010～2014年、実質的なフェーズ2） <p>他ドナーの協力：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Agricultural Business Unit（ABU）（UNDP） ・ Farmers Field School（FFS、生産性向上に向けた技術協力）（FAO） ・ Freetown-Conakry Highway（EUによる国道修復、2011年） ・ NEPAD/CAADP Investment Plan “Small Commercialization Program（SCP）”（EU、GAFSP 他）2009～2014年） 	
プロジェクトの背景	<p>アフリカ西部の熱帯雨林気候帯にあるシエラレオネは、豊富な雨量・日射量に恵まれ、稲作のほかキャッサバやラッカセイ、サツマイモなど多くの作物栽培が可能である。本プロジェクト対象地であるカンビア県は、人口約27万人のほとんどが農業に従事し、1980年代まではコメの一大輸出生産拠点としての同国経済を支えた。しかし1991年からの内戦により備蓄庫や精米所、研究所などの農業関連施設は破壊され、農民が農地を離れざるを得ない状況が続いた結果、コメの生産高は内戦以前の水準にまで落ち込んだ。</p> <p>かかる状況を踏まえ、同県における農業技術支援体制を強化し、稲作を中心に食糧増産をめざす技術協力の要請がMAFFSから上げられた。</p>	
投入実績	日本側	相手国側
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 専門家派遣 長期専門家 9人 2. 研修員受入 1人 3. 機材供与 20百万円 4. 現地業務費 34百万円 	<ol style="list-style-type: none"> 1. カウンターパート配置 24人 2. 土地・施設提供 プロジェクト事務所
プロジェクトの目的	上位目標	
	カンビア県における食用作物の生産性の向上を通じた食糧安全保障への貢献。	
	プロジェクト目標	
カンビア県において農民向け農業支援体制が強化される。		
成果		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果1：農業食糧安全保障省カンビア県事務所（MAFFS-K）の農業普及体制の整備改善。 ・ 成果2：生産性向上のための農業技術パッケージが作成される。 ・ 成果3：農民向け農業技術支援ガイドラインが作成される。 		

II 評価結果

総合評価
<p>プロジェクト開始（2005年）以前のシエラレオネでは、内戦により備蓄庫や精米所が破壊され、農業森林食糧安全保障省（MAFFS）の普及体制は機能しておらず、食糧自給の確立には程遠かった。この状況を踏まえ、当時、同国政府は食糧自給の確立を最優先課題として掲げ、特にポテンシャルの高い稲作振興を喫緊の課題としていた。</p> <p>プロジェクト目標として目指した「カンビア県における農民向け農業支援体制の強化」については、農業技術パッケージおよびその普及用のガイドラインは作成されたものの、依然として実施機関であるMAFFSカンビア県事務所（MAFFS-K）の人員は不足しており、技術力も十分ではなく課題が残る。このため、パイロット地区以外での県全域を見据えての普及体制としてはいまだ不十分であり、本プロジェクトフェーズ2や他ドナーの支援を受けている状況である。上位目標については、MAFFSが2009年に策定した「国家持続的農業開発計画（NSADP）」の下で実施されている小規模農家商業化プログラム（SCP）に、本プロジェクトの成果が継続して活用されている。NSADPは作物の収量増を通じた食糧安全保障を目標としており、予定通り実施されれば本プロジェクトで想定していたインパクトの発現が期待される。</p> <p>持続性については、政策面での位置づけは高いものの、MAFFS-Kには前述のように普及体制や技術面での課題もあり、また財政面でも今後のドナーの拠出状況に影響されることから、実施機関の体制面、技術面、財務面に問題が見受けられた。妥当性については、シエラレオネの開発政策・開発ニーズおよび日本の援助政策と事前評価・プロジェクト完了の両時点において合致しているが、効率性については、協力期間が計画値をやや上回った。</p> <p>以上より、総合的に判断すると、本プロジェクトは一部課題があると評価される。</p>

I 妥当性

<p>本プロジェクトの実施は、事前評価時・プロジェクト完了時ともに、農業開発計画（2004年）、シエラレオネ貧困削減戦略ペーパー（2005年草案）、SCP（2009年）等に掲げられた「農業振興による食糧自給」というシエラレオネの開発政策、カンビア県における稲作開発という開発ニーズおよび日本の援助政策（政策協議やJICA国別援助実施計画における、農業振興を通じたコミュニティ開発支援）と合致しており、妥当性は高い。</p>

2 有効性・インパクト

本プロジェクトの目標は、①MAFFS-Kの普及員が農業技術普及に必要なスキルを有し、農業技術パッケージおよび普及ツール（ガイドライン）を利用できるようになること、②農業技術パッケージのプロトタイプを作成、そして③その普及方法を含めた農業技術支援ガイドラインが作成されることであった。①に関しては、普及員は、栽培暦の遵守や播種量の削減、収穫後処理等にかかる技術を取得することができた。また彼等が日本人専門家の指導を得ながら、実際にパイロット地区（稲作7村落、野菜2村落）へ実証実験（パイロット事業）として指導したことにより、収量増につながっている。しかし、パイロット地区外の県全域の稲作農家に農業技術パッケージを普及するには、依然としてMAFFS-Kの農業普及体制に人員不足・技術力不足という課題が残っている。MAFFS-Kでは職員の高齢化が課題となっており、退職が生じても交代要員が補充されていない。また、普及サービスが長きに渡り機能していなかったために、基礎的な稲作技術や計算能力が身につけていない普及員も多い。②③については、パイロット事業を通じて、最終的にはコメを中心とした農業技術パッケージおよび技術支援（普及）ガイドラインが計画どおり作成された。よって、②③は達成したが、①については部分的な達成にとどまっている。このような状況に対し、MAFFSが2009年から開始したNSADP/SCPでは、FAOのアドバイスの下、段階的な新規雇用も視野に、普及員の育成に取り組んでいる。

上位目標については、計画時に達成度を測る指標が設定されていなかったが、パイロット地区ではプロジェクト完了後も普及員は技術パッケージの一部を実践し、陸稲についてはパイロット事業にて達成した生産性（無施肥で事業前0.5t/ha、事業後0.76t/ha）を維持している。野菜については単収データがないものの、NSADP/SCPの支援を受けて生産量が上がったことも報告されている。カンビア県全域については、NSADP/SCP実施において、本プロジェクトでMAFFS-Kの普及員が習得した技術・知識、農業技術パッケージおよび普及ツール（ガイドライン）等の成果を継続して用いて、EUやGlobal Agriculture and Food Security Program (GAFSP)の資金拠出を受けた種子や肥料の提供や研修の実施、農業ビジネス・センター（ABC）を建設する等活発に活動し、作物の収量増を通じた同県での食糧安全保障を目標としており、今後の上位目標の達成が期待される。

このように、カンビア県に適した農業技術パッケージを確立した点およびパイロット地区での食糧増産という点においては一定の効果が見られたが、これを県全域に普及させるためには後続支援が必要であったことから、有効性・インパクトは中程度である。

3 効率性

本プロジェクトの成果産出に対する投入要素は概ね適切であり協力金額は計画内に収まった（計画比99%）。一方で、ベースライン調査の集計が遅れ、それに伴ってパイロット事業の実施が遅れるなどの理由により協力期間が計画を若干上回った（計画比106%）。よって、効率性は中程度である。

4 持続性

政策・制度面では、コメを重点農作物として生産性増大を図り、小規模農家の収量向上を目指していることから、本プロジェクトは現在の開発政策上引き続き重要な位置づけにある。実施機関の体制は、プロジェクト期間中から一部、新たに人員が増員されているものの、県全域をカバーするには依然として人員不足が課題である。実施機関（MAFFS-K）の普及員の技術力は、本プロジェクトの成果を全国に普及させることを目的としたフェーズ2での研修や、SCPによる農民学校（FFS）にて、MAFFS-Kの普及員に対する技術向上の機会が与えられているが、フィールドでの実践やケースバイケースの応用にまだまだ対応できておらず、普及員の技能の低さが課題として残る。財務状況は、今後のドナーの拠出状況に影響される。ドナーは、SCPの進捗状況をモニタリングし、継続的な拠出について検討中である。以上より、実施機関の体制面、技術面、財政面にそれぞれ課題があると判断され、本プロジェクトによって発現した効果の持続性は中程度である。

III 教訓・提言

実施機関への提言：

プロジェクト完了時から現在に至るまで、一定の成果が得られたパイロット地区以外をカバーするためのMAFFS-Kの農業普及体制は、変わらず人員不足・技術力不足の状況である。しかし、SCPの予算により少しずつ新規職員の雇用も始められ、かつMAFFS普及局はFAOが導入したFFS手法を用いて、確実に技術を習得するための中長期的な計画に基づいて再研修を実施している。フェーズ2でも、より実践的かつ応用幅の広い研修を展開中であることから、MAFFS-Kはこれら研修を十分に活用すること、またMAFFS本省は、これら研修事業のスタンダード化、ガイドラインやマニュアルの公式化をすすめ、研修後の普及活動のモニタリングを実施することが普及体制の整備には求められる。

JICAへの教訓：

援助協調が進みつつある国で支援を行う際には、NSADP等のセクタープログラムに沿った事業計画を作成し、他ドナーと連携した実施体制を確立することが事業インパクトの向上や持続性の確保につながる。また、本プロジェクト開始当時と比べて現在では、内戦後の移行期支援を効率的に実施するための研究や調査がJICAを含む多くのドナー・国際機関で進んでおり、今後、移行期支援の実践についてはこれらのツールやアプローチを活かしていくべきであろう。



今も残る農民グループの共同圃場。種まきに向けて耕したばかり（クンタイ村）



農民グループと担当 MAFFS-K 普及員（カレンティン村）



SCPの支援を受け、スイカ栽培を続ける（マカティック村。2011年撮影）